



委員長 秦 喜秋

三井住友海上火災保険
取締役

1945年大分県生まれ。68年九州大学経済学部卒業後、住友海上火災保険(現 三井住友海上火災保険)入社。社長室長、リスクマネジメント企画本部長、関東甲信越営業本部長などを歴任後、2006年取締役会長・共同最高経営責任者を経て、2010年より同社取締役。2007年4月経済同友会入会、2008年より幹事。2007～08年度社会的責任経営委員会副委員長、2008～09年度市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会委員長。

■副委員長(役職は4月27日現在)

秋池 玲子

(ポストンコンサルティンググループ
パートナー&マネージング・ディレクター)

有馬 利男

(富士ゼロックス 相談役特別顧問)

稲葉 延雄

(リコー経済社会研究所 所長)

小野寺 研一

(住友不動産 取締役社長)

銅島 英幸

(三菱商事 副社長執行役員)

前原 金一

(経済同友会 副代表幹事・専務理事)

安延 申

(フューチャーアーキテクト 取締役社長COO)

委員143名

市場を中心とする経済社会を築くための 7つの原則

「市場」を積極的に活用するために 市場の欠陥を認識して対応する

一昨年の金融危機を契機に、「市場」に対する信頼が大きく揺らぎました。経済同友会は、「市場主義宣言」「市場の進化」に代表されるように、健全な市場を構築し、その積極的活用によって活力ある経済社会を築くことの重要性を主張し続けてきました。「市場」に対する逆風が吹く中で、感情論に流されずに、「市場」「経済社会」のあり方をあらためて提示するという問題意識で、本委員会は設立されました。

「市場」は決して万能ではありませんが、資源配分や価値創造を行う上で、これに優るメカニズムは今のところ存在しません。しかし、今回の危機で市場は放置すればその欠陥があらわになることがはつきりしました。

自由市場経済の中心地である米国においても、「規制をすべて撤廃しても、市場は自律的に安定する」という説に強い疑問が呈されています。従って、市場を積極的にうまく活用していくためには、こうした市場の欠陥を認識し、いかに対応していくかを考えなければなりません。

「健全な市場の構築」「社会の耐震化」 「市場の積極的活用」

今回の提言では、危機の発生・波及・回復過程を順に追って課題を3つに整理し、その対応に向けた7つの原則を示しました。すなわち、第1課題の「健全な市場の構築」は危機の再発を可能な限り防ぐものであり、病気の治療で言えば「原因療法」です。第2課題の「社会の耐震化」は、危機の予防や発生後の対応法であり、いわば「予防医療」「対症療法」です。第3課題の「市場の積極的活用」は回復後の成長戦略であり、「体力回復」「健康増進」と言えるものです。

最も重要な「健全な市場の構築」について、われわれは市場参加者自身の倫理観(一人称)、市場参加者相互の規律づけ(二人称)、政府による過不足のない規制環境(三人称)の合わせ技で努力していくしかないという結論に至りました。歴史を見ても分かる通り、バブルや熱狂は繰り返すのです。

その他詳細については、提言本文をぜひお読みいただきたいと思いますが、われわれのミッションは、根幹となる基本的考え方を整理して示すことだと考

え、提言の最後に他委員会の検討課題との関係性を示す「大地に育つ大木」のイメージ図を掲載しました。これは、「耐震性のある安定した社会」という大地の上に、「健全な市場」という太い幹が伸び、その幹の先に「持続可能な成長」という緑の葉が生い茂るというイメージです。その大木の周囲に各委員会のテーマ・課題を配置しました。

このように、各委員会の成果を集大成すべきではないかと考えていたところ、ちょうど桜井代表幹事が2010年度の事業計画で10年後の「この国のかたち」を示したいという話が持ち上がり、わが意を得たりと感じました。ぜひ、多くの人の共感が得られるような「この国のかたち」がまとまることを期待しています。

また、委員長を担当し、多数の委員や学者の皆さまと高いレベルの議論を行い、「市場」「経済社会」のあり方を考える良い機会となりましたが、「論文」に終わらせないためには、議論に参加した一人ひとりの経営者が、その内容を日々の企業経営の中でどう実践し、体現していくかが課題だと思います。

市場を中心とする経済社会のあり方検討
委員会の提言 19～20ページに掲載